

四 半 期 報 告 書

(第75期第 1 四半期)

株式会社トーブラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	8,086	5,103	27,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	139	△308	△736
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△14	△215	△795
純資産額 (百万円)	4,820	3,658	3,785
総資産額 (百万円)	20,776	16,609	16,708
1株当たり純資産額 (円)	190.14	144.35	148.90
1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△0.59	△8.78	△32.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.47	21.33	21.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	335	△109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△574	△222	△1,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△313	△358	216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,497	1,788	2,033
従業員数 (人)	753	724	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	724 [63]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	562 [47]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	544	△34.3
タッピンねじ	781	△41.8
ボルト	2,092	△30.6
座金組込ねじ	1,401	△39.0
その他	269	△55.0
合計	5,088	△37.1

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	723	△16.6	251	△20.0
タッピンねじ	769	△36.7	335	△41.4
ボルト	2,207	△30.7	894	△24.5
座金組込ねじ	1,575	△33.6	661	△33.2
その他	341	△41.8	133	△32.2
合計	5,616	△31.7	2,276	△30.1

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	543	△34.7
タッピンねじ	784	△39.8
ボルト	2,056	△31.5
座金組込ねじ	1,421	△39.8
その他	297	△49.4
合 計	5,103	△36.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,375	29.4	1,897	37.2
スズキ(株)	938	11.6	699	13.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(3) 当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、一部で生産や株価の回復の兆しが見られたものの、世界的金融危機の影響は根強く、企業業績や民間設備投資等は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても自動車業界をはじめとする関連各業界における生産減、需要減により厳しい状況で推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度からの販売数量減少を主要因に5,103百万円(前年四半期同期比36.9%減)となりました。利益面におきましても、大幅な受注量の減少に対応するため原価低減諸施策を推進し合理化に努めましたが、売上高減少の影響をカバーできず、営業損益は、前第1四半期連結会計期間の188百万円の利益に対し、当第1四半期連結会計期間は△282百万円、経常損益は、前第1四半期連結会計期間の139百万円の利益に対し、当第1四半期連結会計期間は△308百万円、四半期純損益は、前第1四半期連結会計期間の△14百万円の損失に対し、当第1四半期連結会計期間は△215百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部については、流動資産が9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。固定資産は7,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債が6,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。固定負債は6,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が3,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の減少となりました。評価・換算差額等は83百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の増加となりました。

少数株主持分は、116百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、1,788百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、335百万円となりました。

これは主に、減価償却費が182百万円、賞与引当金の増加125百万円、売上債権の増加116百万円、棚卸資産の減少119百万円、仕入債務の増加364百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、222百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出222百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、358百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出163百万円、短期借入金の純減少額253百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,327,000	24,327	—
単元未満株式	普通株式 220,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,327	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、855株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	83,000	—	83,000	0.34
計	—	83,000	—	83,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	89	85	88
最低(円)	63	72	75

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788	2,033
受取手形及び売掛金	3,820	3,682
商品及び製品	1,484	1,600
仕掛品	508	478
原材料及び貯蔵品	1,337	1,329
繰延税金資産	260	178
その他	196	188
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	9,359	9,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,531	※1 1,548
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,193	※1 2,241
工具、器具及び備品（純額）	※1 166	※1 128
土地	1,720	1,718
建設仮勘定	124	164
有形固定資産合計	5,736	5,802
無形固定資産		
その他	17	18
無形固定資産合計	17	18
投資その他の資産		
投資有価証券	573	437
繰延税金資産	729	784
その他	199	214
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,496	1,431
固定資産合計	7,250	7,251
資産合計	16,609	16,708

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,355	3,953
短期借入金	563	815
1年内返済予定の長期借入金	888	914
未払法人税等	7	23
賞与引当金	375	250
設備関係支払手形	106	236
その他	591	611
流動負債合計	6,888	6,806
固定負債		
長期借入金	5,088	5,108
退職給付引当金	943	916
役員退職慰労引当金	30	91
固定負債合計	6,062	6,116
負債合計	12,950	12,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	104	319
自己株式	△14	△13
株主資本合計	3,458	3,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	28
為替換算調整勘定	△24	△48
評価・換算差額等合計	83	△19
少数株主持分	116	130
純資産合計	3,658	3,785
負債純資産合計	16,609	16,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,086	5,103
売上原価	6,691	4,591
売上総利益	1,395	511
販売費及び一般管理費	※1 1,206	※1 793
営業利益又は営業損失 (△)	188	△282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
為替差益	—	2
スクラップ売却益	30	0
その他	8	21
営業外収益合計	48	29
営業外費用		
支払利息	40	43
為替差損	20	—
持分法による投資損失	7	—
その他	28	12
営業外費用合計	97	56
経常利益又は経常損失 (△)	139	△308
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
たな卸資産評価損	134	—
その他	2	0
特別損失合計	136	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	4	△308
法人税等	※2 10	※2 △78
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△14
四半期純損失 (△)	△14	△215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4	△308
減価償却費	180	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	125
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	40	43
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	382	△116
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	119
仕入債務の増減額(△は減少)	△558	364
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	10
その他	51	△15
小計	514	370
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△31	△21
法人税等の支払額	△67	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△222
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132	△253
長期借入れによる収入	5	59
長期借入金の返済による支出	△112	△163
配当金の支払額	△73	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467	△245
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,497	※1 1,788

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) スクラップ売却益の変更 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当第1四半期連結会計期間の売上原価が4百万円、営業外収益が5百万円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益が4百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,316百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>436百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>406百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table> ※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	荷造・運送費	436百万円	給与・手当	406百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>241百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>290百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※2 同左	荷造・運送費	241百万円	給与・手当	290百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
荷造・運送費	436百万円																				
給与・手当	406百万円																				
賞与引当金繰入額	74百万円																				
退職給付費用	22百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																				
荷造・運送費	241百万円																				
給与・手当	290百万円																				
賞与引当金繰入額	31百万円																				
退職給付費用	18百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,497百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,497百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,497百万円	現金及び現金同等物	2,497百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,788百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,788百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,788百万円	現金及び現金同等物	1,788百万円
現金及び預金	2,497百万円								
現金及び現金同等物	2,497百万円								
現金及び預金	1,788百万円								
現金及び現金同等物	1,788百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	87,705

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	683	86	46	816
II 連結売上高(百万円)				8,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.1	0.6	10.1

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
144.35円	148.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,658	3,785
普通株主に係る純資産額(百万円)	3,542	3,655
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	116	130
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	87	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,542	24,546

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.59円	1株当たり四半期純損失金額 8.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	14	215
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	14	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,558	24,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社トーブラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社トーブラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬悠一は、当社の第75期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。